

令和6年度事業報告

法人の概要

■基本情報

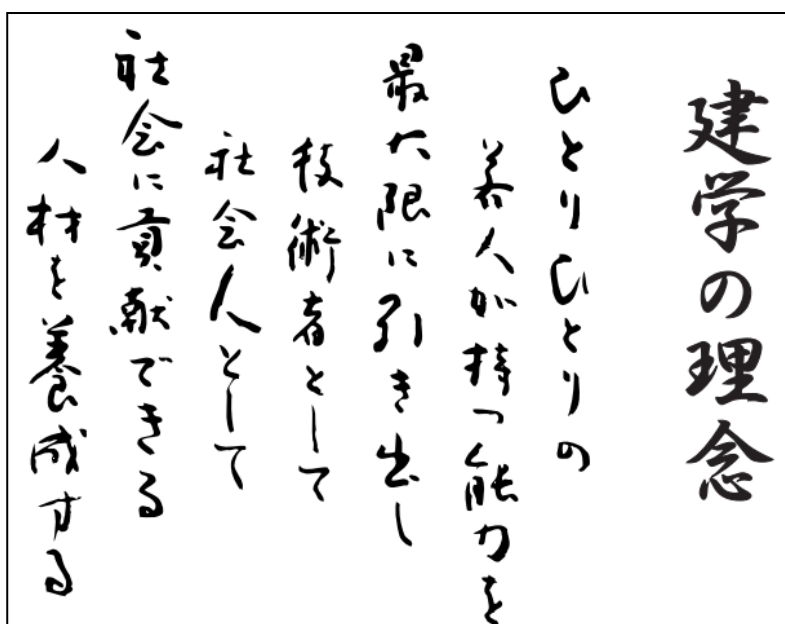
1. 法人の名称について

学校法人加計学園

2. 主たる事務所の住所、TEL、FAX、HPアドレスについて

事業所名	住所	電話番号	FAX番号	HPアドレス
学校法人加計学園法人本部	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8403	086-256-8436	https://www.kake.ac.jp
岡山理科大学	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8431	086-256-9702	https://www.ous.ac.jp
岡山理科大学 (今治キャンパス)	愛媛県今治市いこいの丘1-3	0898-52-9000	0898-52-9022	同上
倉敷芸術科学大学	岡山県倉敷市連島町西之浦2640	086-440-1111	086-440-1126	https://www.kusa.ac.jp
千葉科学大学	千葉県銚子市潮見町3	0479-30-4500	0479-30-4501	https://www.cis.ac.jp
岡山理科大学附属高等学校	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8511	086-256-8512	https://okayama.ridaifu.net
千葉科学大学附属高等学校	千葉県銚子市潮見町3	0479-30-4800	0479-30-4518	https://www.cis.ac.jp/cish/index.html
岡山理科大学附属中学校	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8517	086-256-8518	https://www.richuhp.info
岡山理科大学専門学校	岡山県岡山市北区半田町8-3	086-228-0383	086-228-0278	https://www.risen.ac.jp
玉野総合医療専門学校	岡山県玉野市築港1-1-20	0863-31-6830	0863-33-9067	https://www.tamasen.ac.jp
御影インターナショナルこども園	兵庫県神戸市東灘区御影2-15-27	078-843-2761	078-843-2763	https://www.kakemik.jp

3. 建学の理念



4. 学園の沿革（抜粋）

昭和30年4月	加計学園の出発点ともなった広島英数学館を、加計勉が創立
昭和36年9月	学校法人加計学園設置認可、理事長に加計勉就任、岡山電機工業高等学校設置認可
昭和37年4月	岡山電機工業高等学校開校（全日制、電気科・電子工業科） 初代校長に神崎栄一郎就任
昭和39年1月	岡山理科大学設置認可
昭和39年2月	岡山理科大学設置認可にともない、岡山電機工業高等学校を岡山理科大学附属高等学校に名称変更
昭和39年4月	岡山理科大学開学（理学部応用数学科、化学科） 初代学長に加計勉就任
昭和42年4月	岡山理科大学附属高等学校第2代校長に内藤一人就任
昭和44年12月	真庭郡川上村に岡山理科大学蒜山研究所、蒜山学舎を開設
昭和48年10月	学校法人加計学園の所在地が岡山市の住居表示の変更により、岡山市理大町と町名変更
昭和49年4月	岡山理科大学大学院理学研究科修士課程（化学専攻、応用物理学専攻）を設置
昭和49年4月	岡山理科大学附属高等学校第3代校長に中尾寿夫就任、全寮制特別学級を全寮学級に名称変更
昭和50年4月	岡山高等建築専門学院設置認可
昭和50年5月	岡山高等建築専門学院開校（建築学科夜間部定時制） 初代院長に中尾寿夫就任
昭和51年4月	岡山高等建築専門学院、専修学校法施行により岡山高等建築専門学校に名称変更
昭和53年4月	岡山理科大学大学院理学研究科に博士課程（後期）材質理学専攻を設置
昭和55年4月	岡山理科大学第2代学長に、奥田毅就任
昭和55年4月	岡山理科大学附属高等学校第4代校長に松本卓三就任
昭和55年4月	岡山高等建築専門学校昼間部を増設、第2代校長に片山誠二就任
昭和55年7月	寄附行為変更により総長制度認可、初代総長に加計勉就任
昭和59年4月	岡山理科大学第3代学長に、黒谷寿雄就任
昭和61年4月	岡山理科大学工学部設置
昭和61年4月	岡山理科大学附属高等学校第5代校長に三宅寛就任
昭和61年4月	岡山高等建築専門学校を岡山理科大学専門学校に名称変更
平成2年4月	岡山理科大学第4代学長に、加計勉就任
平成2年4月	岡山理科大学大学院の理学研究科（修士課程 機械理学専攻、電子理学専攻、博士課程 システム科学専攻）を改組し、工学研究科（修士課程機械工学専攻、電子工学専攻、応用化学専攻、博士課程 システム科学専攻）を設置
平成4年1月	岡山理科大学附属高等学校第6代校長に加計晃太郎就任
平成4年4月	岡山理科大学附属高等学校第7代校長に渡辺己巳生就任

平成6年12月	倉敷芸術科学大学設置認可 初代学長に谷口澄夫就任
平成7年4月	倉敷芸術科学大学開学（芸術学部、産業科学技術学部、教養学部）
平成9年4月	岡山理科大学総合情報学部を増設
平成9年12月	玉野看護福祉総合専門学校設置認可
平成10年4月	玉野看護福祉総合専門学校を開校（保健看護学科、介護福祉学科） 初代校長に金政泰弘就任
平成10年4月	岡山理科大学附属高等学校第8代校長に三木輝知就任
平成10年4月	岡山理科大学専門学校第3代校長に村上侑就任
平成11年4月	倉敷芸術科学大学第2代学長に土井章就任
平成11年4月	倉敷芸術科学大学大学院開設（芸術研究科、産業科学技術研究科、人間文化研究科）
平成12年4月	倉敷芸術科学大学教養学部を国際教養学部に変更
平成12年4月	岡山理科大学附属高等学校通信制課程普通科を設置
平成13年1月	学校法人加計学園第2代理事長・総長に加計晃太郎就任
平成13年4月	岡山理科大学大学院修士課程に総合情報研究科（情報科学専攻・シミュレーション物理専攻・生物地球システム専攻・社会情報専攻）設置
平成13年4月	倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科に芸術制作表現専攻博士（後期）課程、産業科学技術研究科に計算機科学専攻博士（後期）課程・機能物質化学専攻博士（後期）課程設置
平成13年4月	玉野看護福祉総合専門学校を、玉野総合医療専門学校に変更
平成13年4月	岡山理科大学第5代学長として、山村泰道就任
平成13年9月	岡山理科大学附属中学校設置認可
平成14年4月	倉敷芸術科学大学大学院（通信制）設置
平成14年4月	岡山理科大学附属高等学校第9代校長に北尾正幸就任
平成14年4月	岡山理科大学専門学校第4代校長に逢坂一正就任
平成14年4月	岡山理科大学附属中学校初代校長に善木道雄就任
平成15年4月	倉敷芸術科学大学産業科学技術学部コンピュータ情報学科（通信教育課程）、国際教養学部起業学科（通信教育課程）を設置
平成15年11月	千葉科学大学設置認可
平成16年3月	倉敷芸術科学大学専門学校設置認可
平成16年4月	岡山理科大学第6代学長に宮垣嘉也就任
平成16年4月	倉敷芸術科学大学生命科学部生命科学科、健康科学科を設置
平成16年4月	千葉科学大学開学
平成16年4月	千葉科学大学初代学長に平野敏右就任
平成16年4月	倉敷芸術科学大学専門学校開校
平成16年4月	倉敷芸術科学大学専門学校初代校長に岡本繁通就任
平成17年4月	倉敷芸術科学大学第3代学長に添田喬就任

平成17年4月 岡山理科大学附属高等学校第10代校長に橋爪道彦就任

平成17年4月 岡山理科大学附属中学校第2代校長に新倉正和就任

平成17年4月 岡山理科大学専門学校第5代校長に圓堂稔就任

平成17年4月 玉野総合医療専門学校第2代校長に岡田茂就任

平成19年4月 倉敷芸術科学大学専門学校第2代校長に伊藤敏夫就任

平成20年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科、危機管理学研究科設置

平成20年4月 倉敷芸術科学大学専門学校を倉敷 食と器 専門学校に名称変更

平成20年4月 岡山理科大学第7代学長に波田善夫就任

平成21年4月 岡山理科大学専門学校第6代校長に小林正文就任

平成22年3月 倉敷芸術科学大学国際教養学部（教養学科、起業学科、起業学科（通信教育課程））を廃止

平成22年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科博士課程（後期）、危機管理学研究科博士課程（後期）設置

平成22年4月 千葉科学大学第2代学長に赤木靖春就任

平成22年4月 玉野総合医療専門学校第3代校長に高井研一就任

平成22年4月 倉敷 食と器 専門学校第3代校長に川上雅之就任

平成23年4月 倉敷 食と器 専門学校第4代校長に亀井秀人就任

平成23年10月 倉敷芸術科学大学第4代学長に唐木英明就任

平成24年4月 岡山理科大学生物地球学部設置

平成24年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科を薬学研究科に名称変更、薬学科（6年制）を基礎とした薬学専攻博士課程（4年制一貫）を設置

平成24年4月 千葉科学大学危機管理学部に環境危機管理学科及び動物危機管理学科を設置

平成24年4月 岡山理科大学附属高等学校第11代校長に宮垣嘉也就任

平成24年4月 岡山理科大学附属中学校第3代校長に位田隆久就任

平成24年4月 岡山理科大学専門学校第7代校長に村岡正就任

平成24年4月 倉敷芸術科学大学別科に調理師別科、製菓衛生師別科設置

平成25年3月 倉敷 食と器 専門学校閉校

平成26年4月 千葉科学大学看護学部設置

平成26年4月 認可外保育所 御影インターナショナルこども園 開園

平成26年4月 倉敷芸術科学大学第5代学長に土井章就任

平成27年4月 倉敷芸術科学大学第6代学長に河野伊一郎就任

平成27年4月 岡山理科大学附属中学校第4代校長に河村定彦就任

平成27年4月 玉野総合医療専門学校第4代校長に平井義一就任

平成28年4月 岡山理科大学第8代学長に柳澤康信就任

平成28年4月 岡山理科大学教育学部初等教育学科、中等教育学科を設置

平成28年4月 千葉科学大学第3代学長に木曾功就任

平成28年4月 岡山理科大学附属高等学校第12代校長に洲脇史朗就任

平成29年3月 倉敷芸術科学大学芸術学部美術工芸学科を廃止

平成29年3月	倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科工芸専攻修士課程を廃止
平成29年3月	千葉科学大学危機管理学部動物・環境システム学科を廃止
平成29年4月	岡山理科大学経営学部経営学科を設置
平成29年4月	倉敷芸術科学大学危機管理学部危機管理学科を設置
平成29年4月	千葉科学大学危機管理学部工学技術危機管理学科を航空技術危機管理学科に名称変更
平成29年4月	岡山理科大学専門学校第8代校長に奥田宏健就任
平成29年4月	岡山理科大学附属高等学校電気情報科を廃止
平成29年4月	岡山理科大学総合情報学部生物地球システム学科を廃止
平成29年4月	岡山理科大学大学院総合情報研究科生物地球システム専攻修士課程を廃止
平成30年3月	岡山理科大学理学部理学専攻科を廃止
平成30年3月	倉敷芸術科学大学産業科学技術学部観光学科を廃止
平成30年3月	倉敷芸術科学大学生命科学部健康医療学科を廃止
平成30年3月	倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科計算機科学専攻修士課程を廃止
平成30年3月	千葉科学大学薬学部薬科学科を廃止
平成30年4月	岡山理科大学獣医学部獣医学科、獣医保健看護学科を設置
平成30年4月	千葉科学大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置
平成30年4月	岡山理科大学附属中学校第5代校長に洲脇史朗就任
平成31年4月	千葉科学大学危機管理学部危機管理システム学科を危機管理学科に名称変更
平成31年4月	千葉科学大学危機管理学部医療危機管理学科を保健医療学科に名称変更
平成31年4月	岡山理科大学附属高等学校第13代校長に田原誠就任
平成31年4月	岡山理科大学附属中学校第6代校長に田原誠就任
令和3年3月	倉敷芸術科学大学産業科学技術学部（経営情報学科）を廃止
令和3年3月	倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科計算機科学専攻博士（後期）課程を廃止
令和3年4月	岡山理科大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻修士課程を設置
令和3年4月	倉敷芸術科学大学第7代学長に柳澤康信就任
令和3年4月	岡山理科大学専門学校第9代校長に梶浦文夫就任
令和3年4月	玉野総合医療専門学校第5代校長に北山順崇就任
令和3年12月	岡山理科大学附属高等学校全日制課程教育学科を廃止
令和3年12月	岡山理科大学附属高等学校全日制課程機械科を廃止
令和4年3月	千葉科学大学危機管理学部環境危機管理学科を廃止
令和4年4月	岡山理科大学第9代学長に平野博之就任
令和4年4月	岡山理科大学情報理工学部情報理工学科、生命科学部生物科学科設置
令和4年4月	岡山理科大学理学部応用物理学科を物理学科に、工学部バイオ・応用化学科を応用化学科に名称変更
令和4年4月	岡山理科大学理学部生物化学科、工学部知能機械工学科、総合情報学部情報科

学科募集停止

令和4年4月	千葉科学大学第4代学長に東祥三就任
令和4年4月	千葉科学大学附属高等学校開校（広域通信制課程普通科） 初代校長に太田臣一就任
令和5年2月	玉野総合医療専門学校教育・社会福祉課程廃止認可
令和5年2月	玉野総合医療専門学校教育・社会福祉課程介護福祉学科を廃止
令和5年3月	岡山理科大学大学院総合情報研究科社会情報専攻修士課程を廃止
令和5年3月	千葉科学大学薬学部生命薬科学科を廃止
令和5年3月	千葉科学大学大学院薬学研究科薬科学専攻修士課程を廃止
令和5年4月	岡山理科大学大学院理工学研究科（自然科学専攻、システム科学専攻）修士課程及び博士課程設置
令和5年4月	岡山理科大学大学院理学研究科、工学研究科、総合情報研究科、生物地球科学研究科募集停止
令和5年4月	倉敷芸術科学大学危機管理学部危機管理学科募集停止
令和5年9月	岡山理科大学大学院獣医学研究科設置認可
令和6年3月	倉敷芸術科学大学大学院（通信制）を廃止
令和6年3月	小規模保育事業 御影インターナショナルこども園御影小規模保育ルームを閉園
令和6年4月	岡山理科大学大学院獣医学研究科獣医学専攻博士課程、獣医保健看護学専攻修士課程を設置
令和6年4月	倉敷芸術科学大学芸術学部芸術学科を設置
令和6年4月	倉敷芸術科学大学芸術学部メディア映像学科、デザイン芸術学科募集停止
令和6年4月	千葉科学大学附属高等学校第2代校長に早川昌二就任
令和6年5月	岡山理科大学大学院生物地球科学研究科を廃止
令和6年5月	岡山理科大学大学院理学研究科応用数学専攻修士課程及び博士課程（後期）を廃止
令和6年5月	岡山理科大学大学院理学研究科総合理学専攻修士課程を廃止
令和6年5月	岡山理科大学大学院理学研究科生物化学専攻修士課程を廃止
令和6年5月	岡山理科大学大学院理学研究科動物学専攻修士課程を廃止
令和6年5月	岡山理科大学大学院工学研究科機械システム工学専攻修士課程を廃止
令和6年5月	岡山理科大学大学院工学研究科電子工学専攻修士課程を廃止
令和6年5月	岡山理科大学大学院工学研究科情報工学専攻修士課程を廃止
令和6年5月	岡山理科大学大学院総合情報研究科情報科学専攻修士課程を廃止
令和6年6月	学校法人加計学園第3代理事長・総長に加計役就任
令和7年3月	岡山理科大学大学院理学研究科を廃止
令和7年3月	岡山理科大学大学院工学研究科応用科学専攻修士課程を廃止
令和7年3月	岡山理科大学大学院工学研究科知能機械工学専攻修士課程を廃止

令和7年3月 倉敷芸術科学大学大学院人間文化研究科を廃止
令和7年3月 倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科機能物質化学専攻博士課程（後期）を廃止

5. 設置する学校・学部・学科等

令和6年5月1日

学校名			入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
岡山理科大学	大学院	理工学研究科	145	147	290	272
		理学研究科	(募集停止)	-	13	5
		工学研究科	(募集停止)	-	5	12
		総合情報研究科	(募集停止)	-	2	6
		マネジメント研究科	12	11	24	19
		獣医学研究科	8	4	8	4
		計	157	158	342	318
	学部	理学部	415	257	1,830	1,251
		工学部	395	284	1,725	1,463
		情報理工学部	210	180	630	587
		総合情報学部	(募集停止)	-	100	120
		生命科学部	165	114	495	347
		生物地球学部	140	145	560	564
		教育学部	130	54	520	286
		経営学部	160	182	610	639
		獣医学部	200	212	1,080	1,153
		計	1,815	1,428	7,550	6,410
倉敷芸術科学大学	大学院	芸術研究科	14	12	32	19
		産業科学技術研究科	10	1	22	1
		人間文化研究科	15	0	30	1
		計	39	13	84	21
	学部	芸術学部	150	194	504	565
		生命科学部	200	184	784	769
		危機管理学部	(募集停止)	-	120	113
計	350	378	1,408	1,447		
千葉科学大学	大学院	薬学研究科	8	0	27	3
		危機管理研究科	13	15	29	37
		看護研究科	5	4	10	8
		計	26	19	66	48
	学部	薬学部	100	48	660	343
		危機管理学部	300	192	1,200	787
		看護学部	90	39	350	224
計	490	279	2,210	1,354		
岡山理科大学附属高等学校	(全日制)	400	381	1,200	967	
	(通信制)	-	-	600	141	
	計	400	381	1,800	1,108	
千葉科学大学附属高等学校 (広域通信制課程)			-	-	400	74
岡山理科大学附属中学校			80	80	240	253
岡山理科大学専門学校			220	215	480	474
玉野総合医療専門学校			120	79	480	338

※別科・専攻科は除く

6. 収容定員充足率

令和6年5月1日

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
岡山理科大学	93.9%	90.3%	91.5%	89.2%	84.9%
倉敷芸術科学大学	72.9%	81.2%	90.0%	95.0%	102.8%
千葉科学大学	69.9%	72.3%	72.1%	67.0%	61.3%
岡山理科大学附属高等学校	60.2%	65.5%	67.0%	70.3%	80.6%
岡山理科大学附属中学校	60.8%	71.3%	80.8%	96.7%	105.4%
岡山理科大学専門学校	69.6%	79.8%	93.1%	99.1%	98.8%
玉野総合医療専門学校	62.3%	65.4%	77.1%	78.3%	70.4%

※通信・大学院、専攻科等を除く

7. 役員概要

①定員 理事：9～13名、監事：2名

②役員の名等（令和6年5月1日）

氏名	役員	常勤区分	就任年月日	主な現職
加計 晃太郎	理事長	○	R2.6.1	加計学園総長
加計 役	副理事長	○	R2.6.1	加計学園総合企画局長
北村 良人	専務理事	○	R2.6.1	加計学園法人本部事務局長
平野 博之	理事	○	R4.4.1	岡山理科大学学長
柳澤 康信	理事	○	R4.4.1	倉敷芸術科学大学学長
東 祥三	理事	○	R4.4.1	千葉科学大学学長
田原 誠	理事	○	R4.4.1	岡山理科大学附属中・高等学校 校長
越宗 孝昌	理事		R2.6.1	会社相談役
加計 正弘	理事		R2.6.1	会社役員
村田 誠四郎	理事		R2.6.1	会社役員
伊原木 一衛	理事		R2.6.1	会社役員
木澤 克之	監事		R3.12.1	弁護士
唐井 一成	監事		R2.6.1	医師

③役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により、令和2年6月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人 学校法人加計学園

個人被保険者 理事・監事

3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

3 億円

8. 評議員の概要

①定員：23～32名

②評議員の氏名等（令和6年5月1日）

氏名	就任年月日	主な現職
加計 晃太郎	R4.6.1	加計学園総長
加計 役	R4.6.1	加計学園総合企画局長
南 善子	R4.6.1	岡山理科大学副学長
松浦 洋司	R4.6.1	岡山理科大学副学長
富岡 直人	R4.6.1	岡山理科大学副学長
山口 隆久	R6.4.1	岡山理科大学副学長
劉 渤江	R4.6.1	岡山理科大学情報理工学部長
秦 敬治	R4.6.1	岡山理科大教育学部長
内貴 猛	R6.4.1	岡山理科大学生命科学部長
齊藤 真也	R6.4.1	岡山理科大学獣医学部長
加計 悟	R4.6.1	倉敷芸術科学大学副学長
馬場 始三	R5.4.1	倉敷芸術科学大学副学長
村山 公保	R4.6.1	倉敷芸術科学大学危機管理学部長
細川 正清	R4.6.1	千葉科学大学副学長
藤本 一雄	R6.4.1	千葉科学大学副学長
香川 徹	R6.4.1	千葉科学大学副学長
安藤 智子	R4.6.1	千葉科学大学看護学部長
伊原木 省五	R4.6.1	会社役員
原 憲一	R4.6.1	会社役員
加計 康晴	R4.6.1	会社役員
妹尾 康之	R4.6.1	会社役員
早川 昌二	R6.4.1	千葉科学大学附属高等学校校長
北山 順崇	R6.4.1	玉野総合医療専門学校校長
梶浦 文夫	R6.4.1	岡山理科大学専門学校校長
平田 實	R5.4.1	岡山理科大学同窓会会長
神田 修	R4.6.1	岡山理科大学附属高等学校同窓会会長
北村 良人	R4.6.1	加計学園法人本部事務局長
小山 亜紀	R4.6.1	倉敷芸術科学大学事務局長
片寄 茂夫	R4.6.1	岡山理科大学事務局長
松隈 宗裕	R4.6.1	千葉科学大学事務局長
川西 宏	R4.6.1	加計学園危機管理室参与
大月 史嗣	R4.6.1	加計学園国際交流局長

9. 教職員の概要

(令和6年5月1日)

(人)

		岡山理科大学	倉敷芸術科学大学	千葉科学大学	法人部門 中学・高校 専門学校	合計
教育職員	本務	396	69	110	122	697
	兼務	300	132	151	246	829
事務職員	本務	202	57	67	48	374
	兼務	441	77	29	37	584

本務教員年齢区分 (令和6年5月1日)

(人)

	岡山理科大学	倉敷芸術科学大学	千葉科学大学
29歳以下	1	3	2
30歳～39歳	65	6	7
40歳～49歳	112	17	14
50歳～59歳	124	23	32
60歳～69歳	90	19	48
70歳以上	4	1	7

10. 決算の概要

■資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	15,713,972	15,952,996	16,593,051	16,511,351	15,987,999
手数料収入	352,953	330,078	320,294	294,832	307,925
寄付金収入	79,652	83,970	89,231	92,151	113,821
補助金収入	2,161,079	2,208,084	2,463,304	2,529,059	2,793,745
資産売却収入	316,269	200,000	704,100	1,300,000	0
付随事業・収益事業収入	243,336	334,664	300,424	333,044	382,652
受取利息・配当金収入	23,764	22,833	50,271	38,032	44,849
雑収入	647,165	636,136	718,829	737,963	690,836
借入金等収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
前受金収入	2,342,252	2,415,619	2,186,036	2,136,494	2,095,987
その他の収入	1,988,962	2,885,177	1,463,403	1,547,047	3,483,404
資金収入調整勘定	△ 3,142,940	△ 2,965,571	△ 3,136,672	△ 3,004,809	△ 3,042,856
前年度繰越支払資金	13,018,706	13,262,570	12,781,760	12,451,260	12,918,982
収入の部合計	34,745,171	36,366,556	35,534,033	35,966,425	35,777,344

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	11,743,887	11,401,844	11,639,356	11,446,408	11,348,804
教育研究経費支出	4,206,345	4,579,202	4,775,724	4,821,730	4,989,411
管理経費支出	1,078,138	1,150,931	1,201,588	1,320,750	1,519,019
借入金等利息支出	90,649	81,037	71,492	65,003	64,555
借入金等返済支出	2,174,635	2,267,615	2,179,106	2,135,627	2,024,167
施設関係支出	648,744	1,015,537	625,632	630,929	1,299,790
設備関係支出	409,950	470,770	358,057	417,799	587,013
資産運用支出	764,685	1,641,114	1,420,529	1,246,721	629,447
その他の支出	1,762,377	1,921,580	1,934,620	2,043,525	1,895,729
資金支出調整勘定	△ 1,396,809	△ 944,835	△ 1,123,332	△ 1,081,050	△ 896,225
翌年度繰越支払資金	13,262,570	12,781,760	12,451,260	12,918,982	12,315,633
支出の部合計	34,745,171	36,366,556	35,534,033	35,966,425	35,777,344

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	19,177,874	19,423,395	20,476,022	20,384,189	20,186,975
教育活動資金支出計	17,023,040	17,131,770	17,616,668	17,588,888	17,857,234
差引	2,154,834	2,291,625	2,859,354	2,795,301	2,329,740
調整勘定等	△ 157,445	124,466	△ 280,195	△ 108,607	△ 315,751
教育活動資金収支差額	1,997,389	2,416,090	2,579,159	2,686,694	2,013,989
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	534,032	1,456,498	39,343	166,232	1,977,250
施設設備等活動資金支出計	1,617,034	2,881,321	1,534,057	1,596,578	2,457,251
差引	△ 1,083,002	△ 1,424,823	△ 1,494,714	△ 1,430,346	△ 480,001
調整勘定等	299,751	△ 200,994	38,433	△ 173,515	△ 32,498
施設設備等活動資金収支差額	△ 783,251	△ 1,625,817	△ 1,456,281	△ 1,603,861	△ 512,498
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	1,214,139	790,274	1,122,878	1,082,833	1,501,491
その他の活動による資金収支					
その他の活動による資金収入計	2,180,368	2,136,665	2,569,047	3,115,375	822,234
その他の活動による資金支出計	3,153,925	3,405,307	4,021,942	3,728,445	2,923,800
差引	△ 973,557	△ 1,268,642	△ 1,452,895	△ 613,070	△ 2,101,567
調整勘定等	3,282	△ 2,441	△ 483	△ 2,042	△ 3,273
その他の活動による資金収支差額	△ 970,275	△ 1,271,083	△ 1,453,378	△ 615,112	△ 2,104,839
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	243,864	△ 480,810	△ 330,500	467,721	△ 603,348
前年度繰越支払資金	13,018,706	13,262,570	12,781,760	12,451,260	12,918,982
翌年度繰越支払資金	13,262,570	12,781,760	12,451,260	12,918,982	12,315,633

■事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	15,713,972	15,952,996	16,593,051	16,511,351	15,987,999
		手数料	352,953	330,078	320,294	294,832	307,925
		寄付金	78,622	82,400	89,231	92,151	113,821
		経常費補助金	2,142,382	2,088,314	2,454,191	2,414,848	2,703,741
		付随事業収入	228,572	303,023	300,424	333,044	382,652
		雑収入	646,610	637,587	718,829	737,963	690,836
	計	19,163,111	19,394,397	20,476,022	20,384,189	20,186,975	
	支出	人件費	11,870,569	11,358,034	11,662,430	11,542,875	11,422,632
		教育研究経費	6,614,260	6,992,728	7,190,553	7,220,983	7,435,750
		管理経費	1,692,405	1,752,699	1,815,418	1,927,606	2,122,380
徴収不能額等		6,023	0	4,119	3,158	620	
計	20,183,257	20,103,461	20,672,519	20,694,621	20,981,383		
収支差額		△ 1,020,146	△ 709,063	△ 196,497	△ 310,432	△ 794,408	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	23,023	22,394	42,881	31,423	45,113
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		計	23,023	22,394	42,881	31,423	45,113
	支出	借入金等利息	90,649	81,037	71,492	65,003	64,555
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		計	90,649	81,037	71,492	65,003	64,555
収支差額		△ 67,626	△ 58,643	△ 28,612	△ 33,580	△ 19,442	
経常収支差額		△ 1,087,772	△ 767,707	△ 225,109	△ 344,012	△ 813,850	
特別収支	収入	資産売却差額	164,068	0	155,135	0	0
		その他の特別収入	93,835	199,581	56,732	163,056	125,407
		計	257,903	199,581	211,867	163,056	125,407
	支出	資産処分差額	89,017	143,757	125,630	617,365	97,553
		その他の特別支出	5,330	206	0	0	0
		計	94,347	143,964	125,630	617,365	97,553
収支差額		163,557	55,617	86,238	△ 454,309	27,854	
基本金組入前当年度収支差額		△ 924,215	△ 712,090	△ 138,871	△ 798,321	△ 785,997	
基本金組入額合計		△ 1,527,681	△ 2,074,232	△ 1,489,127	△ 1,139,786	△ 2,415,018	
当年度収支差額		△ 2,451,896	△ 2,786,322	△ 1,627,998	△ 1,938,106	△ 3,201,015	
前年度繰越収支差額		△ 30,365,475	△ 32,817,371	△ 35,603,693	△ 37,231,691	△ 39,169,797	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 32,817,371	△ 35,603,693	△ 37,231,691	△ 39,169,797	△ 42,370,812	
事業活動収入計		19,444,037	19,616,372	20,730,769	20,578,668	20,357,494	
事業活動支出計		20,368,252	20,328,462	20,869,641	21,376,989	21,143,490	

■貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	78,206,101	76,665,781	75,123,918	73,176,406	72,057,716
流動資産	15,826,439	15,323,892	15,378,028	15,280,265	13,353,091
資産の部合計	94,032,540	91,989,674	90,501,946	88,456,671	85,410,807
固定負債	17,181,915	15,883,279	14,710,105	13,725,499	12,815,603
流動負債	6,395,184	6,363,043	6,187,361	5,924,946	4,575,042
負債の部合計	23,577,099	22,246,323	20,897,467	19,650,445	17,390,645
基本金	103,272,812	105,347,044	106,836,171	107,975,956	110,390,974
繰越収支差額	△ 32,817,371	△ 35,603,693	△ 37,231,691	△ 39,169,731	△ 42,370,918
純資産の部合計	70,455,441	69,743,351	69,604,480	68,806,226	68,020,056
負債及び純資産の部合計	94,032,540	91,989,674	90,501,946	88,456,671	85,410,701

■財務比率の経年比較

①資金収支計算書関係

比率		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	10.4%	12.4%	12.6%	13.2%	10.0%
	教育活動資金収入計					

②事業活動収支計算書関係

比率		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費	61.9%	58.5%	56.8%	56.5%	56.5%
	経常収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	34.5%	36.0%	35.0%	35.4%	36.8%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	8.8%	9.0%	8.8%	9.4%	10.5%
	経常収入					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△4.8%	△3.6%	△0.7%	△3.9%	△3.9%
	事業活動収入					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	81.9%	82.2%	80.9%	80.9%	79.0%
	経常収入					
経常収支差額比率	経常収支差額	△5.7%	△4.0%	△1.1%	△1.7%	△4.0%
	経常収入					
基本金組入率	基本金組入額	7.9%	10.6%	7.2%	5.5%	11.9%
	事業活動収入					

③貸借対照表関係

比率		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債	0.1年	0.1年	0.2年	0.3年	0.3年
	経常支出					
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△34.9%	△38.7%	△41.1%	△44.3%	△49.6%
	総負債＋純資産					
基本金比率	基本金	87.8%	89.0%	90.1%	91.1%	92.1%
	基本金要組入額					
前受金保有率	現金預金	566.2%	529.1%	569.6%	604.7%	587.6%
	前受金					
固定比率	固定資産	111.0%	109.9%	107.9%	106.4%	105.9%
	純資産					
固定長期適合率	固定資産	89.2%	89.5%	89.1%	88.7%	89.1%
	純資産＋固定負債					
流動比率	流動資産	247.5%	240.8%	248.5%	257.9%	291.9%
	流動負債					
総負債比率	総負債	25.1%	24.2%	23.1%	22.2%	20.4%
	総資産					
負債率	総負債－前受金	22.6%	21.6%	20.7%	19.8%	17.9%
	総資産					
積立率	運用資産	39.7%	37.0%	36.2%	35.0%	29.9%
	要積立額					

■その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

種類	勘定科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	第2号基本金引当特定資産	701,624	675,834	△ 25,790
	有価証券	0	0	0
株式	第2号基本金引当特定資産	141,480	160,740	19,260
	有価証券	0	0	0
投資信託	第2号基本金引当特定資産	241,049	237,208	△ 3,840
	有価証券	0	0	0
合計	第2号基本金引当特定資産	1,084,152	1,073,783	△ 10,369
	有価証券	0	0	0

②長期借入金の状況

(単位:千円)

	借入先	利率	返済期限	期末残高
長期借入金	公的金融機関	年0.5%~年2.4%	2年据置 1.5ヶ年 20ヶ年払等	3,166,890
	市中金融機関	年0.45%~年0.794%	継続借入	6,025,917
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金を含む			2,024,037
合計				11,216,844

③補助金の状況

(単位:千円)

	日本私立学校振興・共済事業団補助金	文部科学省補助金	その他国庫補助金	地方公共団体補助金	合計
法人本部	0	59,602	0	0	59,602
岡山理科大学	1,452,988	204,085	0	3,045	1,660,117
倉敷芸術科学大学	308,014	0	0	906	308,920
千葉科学大学	218,716	0	0	318	219,034
岡山理科大学附属高等学校	0	75,036	0	341,666	416,702
千葉科学大学附属高等学校	0	0	0	0	0
岡山理科大学附属中学校	0	0	0	70,457	70,457
岡山理科大学専門学校	0	0	0	31,235	31,235
玉野総合医療専門学校	0	0	0	50,736	50,736
合計	1,979,718	338,723	0	498,362	2,816,803

④受託研究・共同研究・科学研究費補助金

(単位:千円)

設置校等名	受託研究 (件数)	共同研究 (件数)	科学研究費補助金	
			(件数)	(補助金額)
岡山理科大学	63	85	133	276,326
理学部	4	7	26	42,425
工学部	17	19	17	27,560
情報理工学部	1	6	3	6,760
生命科学部	4	15	9	18,980
生物地球学部	5	2	9	28,990
教育学部	0	0	8	6,370
経営学部	1	1	6	8,190
獣医学部	19	26	36	68,447
教育推進機構	1	2	10	37,294
研究・社会連携機構	11	4	3	7,010
その他	0	3	6	24,300
倉敷芸術科学大学	4	1	10	7,909
芸術学部	2	1	0	0
生命科学部	0	0	8	6,089
危機管理学部	2	0	1	910
教育開発センター	0	0	1	910
千葉科学大学	4	9	17	11,741
薬学部	1	7	6	3,510
危機管理学部	3	2	5	4,370
看護学部	0	0	6	3,861
合計	71	95	160	295,976

※科学研究費補助金には直接経費、間接経費、分担金を含む

⑤収益事業の状況

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	7,224,067	負債合計	53,515,171
固定資産	57,200,030	純資産	10,908,926
資産合計	64,424,097	負債・純資産	64,424,097

損益計算書

(単位:円)

科目	金額
売上高	102,516,986
売上総利益	102,528,866
販売費・一般管理費	151,336,499
営業損失金額	48,807,633
営業外収益	48,901
経常損失額	48,758,732
特別損失	4,529,750
税引前当期純損失額	53,288,482
当期純損失額	53,288,482

⑥関連当事者等との取引の状況

(単位:円)

役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
						利息の受入	1,664,000	長期貸付金	208,000,000
						担保の提供	2,500,000,000	-	-

⑦学校法人間財務取引

(単位:円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
(学)広島加計学園	資金の貸付	0
	利息の受入	1,668,558
	担保の提供	2,500,000,000

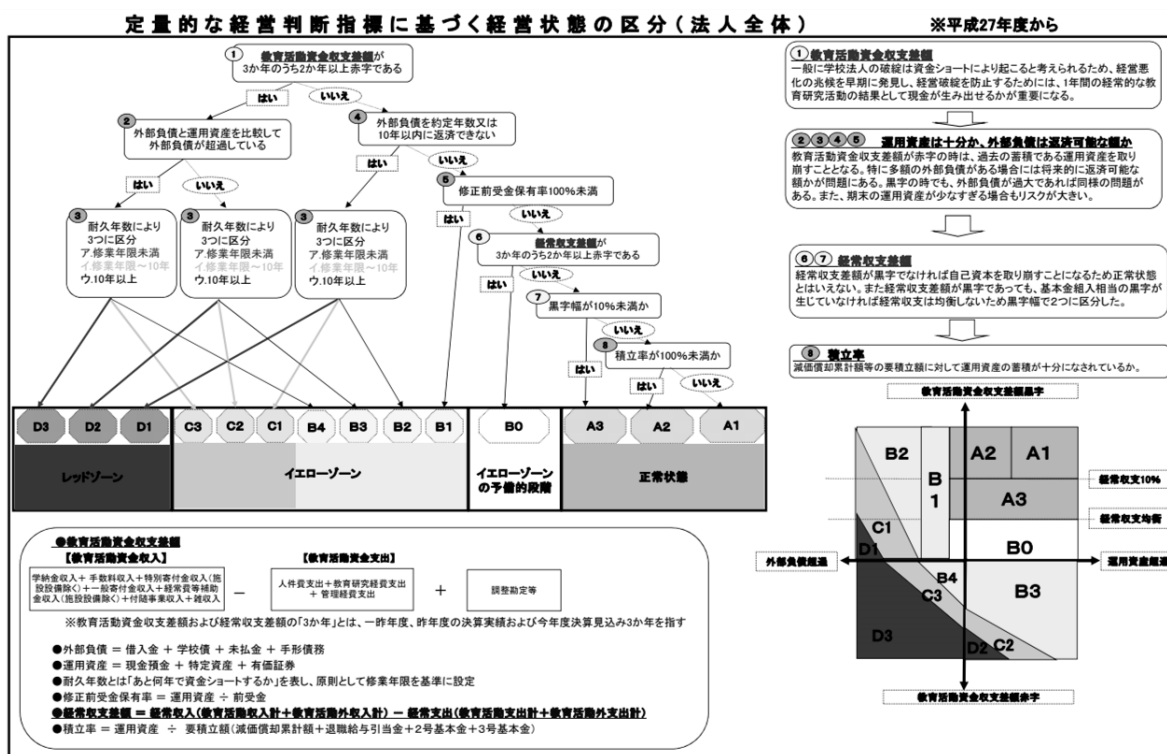
経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策について

① 経営状況の分析

本学園の経営状況については令和6年度の決算を基に日本私立学校振興・共済事業団実施の「経営判断指標」に照合させると教育活動による資金収支差額は3ヶ年のうち2ヶ年以上は黒字であり、外部負債の返済も約定年数での返済が可能となっています。さらに修正前受金保有率も100%以上であります。経常収支差額が2ヶ年以上支出超過となっていますので経営状況は「B0」（イエローゾーンの予備的段階）の区分となります。

また、高等教育の修学支援新制度における3つの機関要件の状況については、①3ヶ年の経常収支差額は3ヶ年連続でマイナス、②貸借対照表の「運用資産－外部負債」はプラス、③定員充足状況は千葉科学大学と玉野総合医療専門学校を除き一定の充足率以上を有しており、修学支援新制度の機関要件は満たすことができています。

また主な財務比率については、人件費比率：57%、教育研究経費比率：37%、負債率：18%となっており、定員未充足による収入不足の影響等により人件費比率が全国平均と比較して約6%高くなっています。財政基盤の健全化に向けて支出抑制等の取組を行っていますが、定員未充足の状況が改善されず、経常収支差額比率は△4%となっています。



※日本私立学校振興・共済事業団 「経営判断指標」

② 経営上の成果

学園としては財務改善を含めた中期計画による5ヶ年の資金計画を策定し、学生確保等の収入増加と支出抑制による収支バランスの均衡を目指しておりますが、各設置校の定員未充足と施設整備活動の影響により流動資産が減少傾向であるため財政基盤の健全化と安定化を掲げて経営改善に向けた取り組みを実施しています。

【教育活動による資金収支】は前年比で約6億円減の約20億円の収入超過に留まりました。令和6年度は岡山理科大学においては収容定員充足率が約85%に下降し、1000名を超える未充足に因り学納金収入が減少しました。しかし補助金収入については、私立大学等経常費補助金における改革総合支援事業で、岡山理科大学はタイプ2・4、千葉科学大学はタイプ3の採択により前年比で約3億円増の補助金を獲得し、高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金、その他高等学校等の経常費補助金を含め総額約28億円の助成を受けました。支出については、人件費が主な構成割合

を占めていますが、今年度も教職員の退職補充を抑制したことにより前年度対比で▲1%減の約 113 億円となり、教育研究経費については省エネ活動により光熱水費を約 1%削減しましたが、奨学費支出については学生の経済的負担の軽減を図るため 1.5 億円増となり約 50 億円、管理経費については次年度の設置経費などにより約 15 億円となりました。次に【施設整備等活動による収支】については、学生生徒の修学環境の維持向上に向け優先順位の高い耐震改修・空調・トイレ等の施設改修とスポーツ施設の充実を図り 13 億円を執行しました。設備については研究機器やシステム改修などにより 5.8 億円を執行し、さらに将来計画に伴う積立 4.5 億円を含め 19 億円の支出超過となりましたが、教育活動収支の収入超過分で賄える範囲での施設設備整備としました。また、【その他の活動による収支】においては約 7.2 億円の支出超過となっていますが、運転資金として借り換えしていた 10 億円の返済と、過年度建設事業の借入分の 10 億円を返済しました。以上により今年度の繰越支払資金の増減額は約 6 億円の減、教育活動資金収支差額比率もマイナス 3.1% 下降し、10% となり定員未充足と施設整備事業が財政を圧迫する要因となっています。

また、事業活動収支計算書における経常収支差額は約 30 億円の減価償却を含め約 8 億円の支出超過となり、教育活動収支での支出超過が影響しました。また基本金組入前当年度収支差額は約 7.8 億円の支出超過、基本金組入額は前述の施設整備及び過年度施設整備に伴う借入金返済等により 24 億円を組入し当年度収支差額は 32 億円の支出超過となりました。

これらに伴い財務状態を表す貸借対照表では資産は 30 億円の減少、負債も 22.6 億円の減少となりましたが、「運用資産－外部負債」は前年比 3.5 億円改善し 63.2 億円となりました。

② 課題

出生数が 80 万人を割るなど急激な少子化が進んでおり、地方の小中規模大学の経営環境を悪化させ、存立が危ぶまれています。本学園においても継続した定員割れ学部・学科は文部科学省からも指摘されているとおり、定員の見直しと教職員数の適正化に併せ、選ばれる大学・学校づくり、ブランド力向上による募集強化により競合する大学との差別化を図ることで定員充足率を回復させ、学園全体の経常収支差額を収入超過に転換させることが急務となっています。この点については学生生徒の教育研究環境の維持向上に留意しつつ、収入の増加と支出の抑制による収支バランスの均衡を図ることで財務比率を適正化していくことと、支出超過が継続している設置校における運営方法が課題となっています。

規模の適正化を図るうえで退職補充の抑制をしつつ優秀な人材の確保と人材の育成が課題であり、教育研究の質向上、国家試験の合格率を上げるなど本業の教育活動を活性化させ、ST 比の適正化、学生支援の充実による退学者の抑制、効率的且つ効果的な教育体制の構築が課題となっています。また研究力を更に向上させることで科学研究費補助金等の外部資金の獲得額を増やし、学生への教育研究活動に還元できる好循環の仕組み作りも重要な課題となっています。

③ 今後の方針・対応策

学園全体では「加計学園ビジョン 2026」のもとに策定した「第 2 期中期計画」を確実に実施し、厳しい経営判断が求められる時代に、役員の資質向上を図り、経営状況を教職員で共有し、共通課題として地域社会から評価される法人運営に取り組んでおりますが、6 月に理事長交代により新たな経営体制となり、5 つの運営方針を柱に掲げ、新たな事業展開による経営改善を図ります。

主な内容としましては、1) 組織の構造改革、2) 教育・研究、3) キャリア・就職、4) 広報、5) 財務の 5 本柱ですが、個々に明確な目標設定により成果の見える化を行います。また上記に記した課題である千葉科学大学の運営については、設置者変更を計画し、理事会で承認を得て文部科学省へ申請をしていくこととしました。

学園全体の経営状況について日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標で「正常状態」となる「A」に回復させることを目標として経営基盤の安定化を図りつつ教育・研究事業の改革により内部質保証システムの確立に努めて参ります。